

庁議の概要

開催日 平成 22 年 4 月 12 日 (月)

◎項 目

- 1 高知市との連携について【総務部】
- 2 平成 22 年度予算執行方針について【総務部】
- 3 各部局等の動向について【各部局等】
- 4 その他

◎内 容

1 高知市との連携について【総務部】

総務部から県と高知市の連携について概要説明を行い、意見交換を行った。

【概要説明】

- ・高知市から、個々の政策運営において関係部局と連携を深める為の協議を行いたいという申し出があった。昨年は林業、環境、健康福祉の 3 分野のみだったが、今年は各部局で連携を深めたいという意向。
- ・市から県に連絡が入るので、どのレベルで協議を行うのかは担当部局で決めていただきたい。
- ・連携の推進について協議を行った場合は、概要を政策企画課まで報告いただきたい。

【意見交換】

- ・教育委員会同士はすでに定期的に行っているが、市の健康福祉部と教育委員会の連携が必要と思う。
→そういった幅広い連携については、適宜県の関係部局と調整して進めていただきたい。
- ・市がテーマを設けて、申し入れがくるということか。
→日程やテーマ等、場合によっては色々相談という事になるだろう。各部局によって密度がかなり違うと思うが、よろしく願いたい。
- ・市も部局長が大幅に変わり、県市の連携課題や懸案課題については当初から意思の疎通を図りたいという事で申し出があった。(副知事)
- ・例えば、健康の問題でテーマが入ってきた時に教育委員会も入れておいた方がいいという時は、お互いで調整して協議にも参加を願うという形でいいか？
→そういう形で柔軟にやっていくように願いたい。日程と概要が決まったら、どんなテーマで話し合うのか政策企画課に連絡して欲しい。
- ・太平洋セメントの産業廃棄物への対応等、商工労働部と林業振興・環境部で一緒になって秋以降の対応を考えてほしい。(副知事)
- ・高知市からは恒常的な連携というより、個別テーマについてきちんと連携したいという意味合いが強いのか？
→幅広く、と聞いている。個別テーマは当然だが、十分に意見交換をしてお互いに連携するという事。
- ・高知市との連携についての課題はたくさんあると思う。積極的な姿勢に大いに期待したい。県から提案するのもいいと思う。また、すでに窓口が決まっているものは、この連携の枠組みを作ったがゆえにその中に屋上屋を重ねるようなことになって、中途半端にならないように、県側で最も望ましい窓口がある場合はそこを使っていただきたい。また、議題によってトップの方がいい場合と、部長・課長の方がいい場合があるので、どのレベルに設定するのが一番効果的か議論をいただきたい。(知事)

2 平成 22 年度予算執行方針について【総務部】

総務部から平成 22 年度予算執行方針について概要説明を行った。

【概要説明】

・挑戦の年を念頭に置き、県勢の浮揚を目指して、第一に、官民協働型で実践する、第二に、目的達成の意識を持ち、スピード感を持って取り組む、第三に、説明責任をしっかりと果たしていく、特にこの三点に留意して、事業の効果を最大限に発揮していかなければならない。

・特に、県民の視点に基づき、波及効果を意識した企画立案と具体的な成果を県民の皆様にも実感していただく、アウトカムを重視した P D C A サイクルの徹底などに留意いただきたい。

・また、委託事業について、漫然と事業を委託するのではなく、意図する成果を常に意識し、組織として十分な進捗管理に努めていただきたい。

・事業の広報について、県民の皆様にも事業を理解してもらい、官民協働型の県政を進めていくために、説明責任を意識した適時・適切な戦略的な広報に努めるようお願いしたい。各部局の運営方針の中でもご説明をいただく。

・業務概要委員会では、事業の概要、公益性などについて簡潔に説明できるよう各所属長に徹底をお願いしたい。継続事業では、21 年度の実績等きちんと整理をして説明できるようにしていただき、基金事業についても一般財源で行う事業と同様に整理をしてご説明いただきたい。

3 各部局の動向について【各部局等】

総務部が取りまとめた各部局の今週の動きに関する資料を配布の上、概要説明を行った。

4 その他

・共有課題についてお話ししたい。まず、高速道路料金の今回の設定の中身について、現行と新料金を比較して、メリットとデメリットを整理した方がいい。(知事)

・影響が一番大きいのは J R 四国。高速バスはあまり影響がないのではないかという見込み。J R 四国は、一部無料化の影響で、全体で 5 億円の減収見込み。そのうち窪川－高知間が 1 億 7 千万円くらい。また、上制限では 28 億円くらいの減収見込み。この試算の時は本四架橋を 5 千円で計算していたので、これよりは少なくなるが、それでも減収は 20 億円を突破する見込み。また、土佐くろしお鉄道については、J R 四国の影響を受けて、年間 1 千万円くらいの減収の見込みと聞いている。トラック協会その他にも問い合わせしている。(理事 (交通運輸政策担当))

・次に、少なくとも観光振興部だけはポスト「龍馬博」についても動き出さなければならない。ポスト「龍馬博」対策についていかに具体的に動き出せるか、ゴールデンウィークの対策が終わったらすぐ取りかからなければならない。(知事)

・今月末にはポスト「龍馬博」運営委員会の立ち上げを予定している。(観光振興部)

・ポスト「龍馬博」対策は観光振興部がリードしながら、他の部局にも関わってくることで、事実上、秋以降対策でもあるのでゆっくりできない。その意味ではコンベンション協会とどうやって協調・連携できるかが重要。商工労働部について、企業研究会はいつ立ち上がるのか。(知事)

・4 月中に立ち上がる。第 1 回目は 4 部会合同でやる。(商工労働部)

・企業研究会は、いわば企業版の地域アクションプラン。企業研究会でのアイデアは健康政策部や地域福祉部など他部局にも関わりがあるので、全体を見ながら情報を流す仕組みを考えてもらいたい。(知事)